平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 株式会社 魚力　　上場取引所　東
コード番号 7596　URL http://www.uoriki.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中田 雅明
問合せ先責任者　(役職名) 管理本部長　(氏名) 伊藤 忠彦　TEL 042-648-8868

四半期報告書提出予定日　平成26年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	20,015	7.9	1,014	104.6	1,260	94.5	685	68.8
25年3月期第3四半期	18,557	△2.9	495	5.3	647	40.1	406	96.5

(注)包括利益　26年3月期第3四半期　919百万円　(59.4%)　25年3月期第3四半期　576百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	47.87	―
25年3月期第3四半期	27.79	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	16,891	13,484	79.6	948.16
25年3月期	16,170	13,416	82.9	918.90

(参考)自己資本　26年3月期第3四半期　13,451百万円　25年3月期　13,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	20.00	20.00
26年3月期	―	0.00	―		
26年3月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	4.6	1,300	68.1	1,450	36.5	900	51.2	62.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
②①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	14,620,000 株	25年3月期	14,620,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	432,663 株	25年3月期	36,781 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	14,326,673 株	25年3月期3Q	14,619,819 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報……２

（１）経営成績に関する説明……２
（２）財政状態に関する説明……３
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明……３

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項……３

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……３

３．四半期連結財務諸表……４

（１）四半期連結貸借対照表……４
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間……５
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間……６
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項……７
(継続企業の前提に関する注記)……７
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)……７
(セグメント情報等)……７

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府主導の金融政策や公共投資を中心とした経済政策により、企業収益の回復や設備投資に持ち直しの動きがみられるとともに、雇用・所得環境が改善し景気はゆるやかに回復しつつあります。一方、個人消費は底固く推移しているものの、消費税引き上げの決定や物価上昇への懸念などから消費者の生活防衛意識が高まり、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出への節約志向は未だ根強いものがあります。

また、水産業界におきましては、魚資源の枯渇化や海洋環境の変化に伴う漁獲高の減少、円安による輸入魚を中心とした魚価高の影響など、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、平成25年３月期から平成27年３月期までの“中期経営計画～「新生魚力」クリエーションプラン”を策定し、その２年目の経営目標として「改革の断行による新生魚力クリエーションプランの実現」を掲げ、「持続的成長企業への転換」と「社員の幸せの実現」に向けて、各事業分野における改革に継続して取り組んでまいりました。

この間、小売事業で３店舗を出店いたしましたが、小売事業で１店舗、飲食事業で２店舗を退店いたしました。また、小売事業で７月より１店舗が休業中でありましたが11月に改装オープンいたしました。この結果、当第３四半期連結会計期間末の営業店舗数は57店舗となりました。

これらの結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高は200億15百万円（前年同期比7.9％増）、営業利益は10億14百万円（前年同期比104.6％増）、経常利益は12億60百万円（前年同期比94.5％増）となりましたが、特別損失に固定資産の減損損失２億72百万円を計上したため、四半期純利益は６億85百万円（前年同期比68.8％増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第１四半期連結会計期間より、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各事業セグメントに対する費用の配賦基準の見直しを行っております。この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。

①小売事業

小売事業におきましては、既存店舗の売上高は、月末恒例の「魚力の日セール」などのイベントやハレの日については好調だったものの、夏場の記録的な猛暑や首都圏への度重なる台風の接近などの影響に加え、海水温の上昇による旬商材の入荷遅れや漁獲量の減少などの影響もあり対前年同期比で２％の減少となりました。

新店は、平成25年10月に東急田園都市線あざみ野駅郊外の商業施設あざみ野ガーデンズに「あざみ野店」（神奈川県横浜市）、12月にはＪＲ総武本線四街道駅の郊外に「魚力市場四街道店」（千葉県四街道市）を開店いたしました。また、９月にはＪＲ京葉線海浜幕張駅に隣接するペリエ海浜幕張内に、寿司テイクアウト専門店に立食い寿司を併設した新業態として「魚力寿司海浜幕張店」（千葉県千葉市）を開店し、事業構造の確立に取り組んでおります。

なお、ＪＲ総武線稲毛駅に隣接するペリエ稲毛内の「稲毛店」（千葉県千葉市）は、商業施設の大型改装による休業に伴い７月より一時休業しておりましたが、11月に改装オープンし営業を再開いたしました。

また、催事契約満了により、７月に寿司テイクアウト専門店の「恵比寿店」（東京都渋谷区）を退店いたしました。

一方、店舗運営の改革については、生産性（従業員１人当たり売上高）の改善に取り組み、店舗の作業のムダ・ムラ・ムリを排除し作業効率を高めてまいりました。また、総労働時間の管理や残業管理を徹底することで人件費の適正化にも取り組んでまいりました。

更に、４月より八王子事業センターにおける配送や在庫管理等の物流業務をアウトソーシングすることで経費削減を図ってまいりました。

これらの施策の結果、売上高は160億28百万円（前年同期比5.0％増）、営業利益は９億42百万円（前年同期比56.1％増）となりました。

②飲食事業

飲食事業におきましては、外食業界の熾烈な出店競争や価格競争が恒常化する厳しい環境にある中、メニューの継続的見直しに加え、小売事業と連動した“旬の魚”を中心としたメニューの導入や、インターネットサイトを活用した販促企画の実施等により集客に努めたものの、既存店舗の売上高は対前年同期比で0.4％の減少となりました。

しかしながら、前期より取り組んでまいりました店舗運営体制の更なる見直しや、食材の見直しによる仕入原価の引き下げを更に進め、収益構造の改革に取り組んでまいりました。

なお、施設の建て替えに伴う契約満了により、平成25年９月に「魚力海鮮寿司昭島店」（東京都昭島市）を退店いたしました。また、10月にはディベロッパーの営業政策の変更に伴い「魚力海鮮寿司目黒店」（東京都品川区）を退店いたしました。

これらの施策の結果、売上高は６億43百万円（前年同期比5.1％減）、営業利益は12百万円（前年同期比224.9％増）となりました。

③卸売事業

卸売事業におきましては、平成24年６月１日に会社分割（簡易新設分割）により設立し当社より卸売事業を承継した株式会社大田魚力は、大田市場を活用した配送網を武器に新規卸売先の開拓を進め、グループ内取引を除く売上高は15億30百万円、営業利益は44百万円となりました。

米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、日本食ブームを背景に、食品スーパーへの寿司ネタや寿司関連商材を中心に売上高を対前年同期比45％増の17億64百万円にまで拡大し、営業利益は１億45百万円となりました。

これらの施策の結果、グループ全体の卸売事業の売上高は32億94百万円（前年同期比25.9％増）、営業利益は１億94百万円（前年同期比162.0％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は68億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ６億98百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が10億25百万円増加したことによるものであります。固定資産は100億円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、168億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億21百万円増加いたしました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は32億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ６億68百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が８億59百万円増加したことによるものであります。固定負債は１億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、34億６百万円となり、前連結会計年度末に比べ６億52百万円増加いたしました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は134億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得で５億59百万円減少したものの、利益剰余金が２億44百万円、土地再評価差額金及びその他有価証券評価差額金が３億50百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.6％（前連結会計年度末は82.9％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において平成25年５月７日の「平成25年３月期　決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（荷造運賃及び包装用品費に関する会計処理方法の変更）

従来、店舗への商品配送に係る荷造運賃及び店舗で使用するトレー等の包装用品費は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、第１四半期連結会計期間より売上原価として計上する方法に変更しております。

この変更は、当社グループの営業戦略・物流戦略の一環となる当社システム（受発注・オンライン請求）の全面的な入替を契機に、当社の発生費用の性格についてより精細な分析を行った結果、原油価格の高騰や商品の少量販売に伴うトレー使用量の増大等を理由として、これらに関連する諸経費の金額的重要性が増しているため、当社の売上原価と販売費及び一般管理費をより適正に表示するために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度及び前第３四半期連結累計期間については遡及適用後の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「商品及び製品」が5,725千円増加し、「原材料及び貯蔵品」が同額減少しております。

また、前第３四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、売上総利益が546,989千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,613,229	3,267,374
受取手形及び売掛金	1,781,573	2,807,221
有価証券	20,000	40,000
商品及び製品	577,219	534,852
原材料及び貯蔵品	8,695	7,108
その他	203,625	243,087
貸倒引当金	△11,587	△8,219
流動資産合計	6,192,754	6,891,425
固定資産		
有形固定資産	2,350,048	2,172,670
無形固定資産	329,854	83,336
投資その他の資産		
投資有価証券	5,975,593	6,452,209
その他	1,322,154	1,292,187
投資その他の資産合計	7,297,747	7,744,396
固定資産合計	9,977,651	10,000,403
資産合計	16,170,406	16,891,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,037	1,700,709
未払法人税等	393,006	258,773
賞与引当金	210,974	77,549
その他	1,100,805	1,177,100
流動負債合計	2,545,823	3,214,131
固定負債		
退職給付引当金	112,816	132,416
その他	95,490	60,280
固定負債合計	208,306	192,697
負債合計	2,754,130	3,406,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,441,946
利益剰余金	11,463,769	11,708,530
自己株式	△40,793	△600,153
株主資本合計	14,428,542	14,113,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,451	203,341
土地再評価差額金	△1,039,645	△890,199
為替換算調整勘定	9,214	24,720
その他の包括利益累計額合計	△1,027,978	△662,137
少数株主持分	15,712	33,194
純資産合計	13,416,275	13,484,999
負債純資産合計	16,170,406	16,891,829

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	18,557,051	20,015,143
売上原価	11,563,326	12,518,005
売上総利益	6,993,725	7,497,138
販売費及び一般管理費	6,497,805	6,482,412
営業利益	495,920	1,014,725
営業外収益		
受取利息	34,809	75,964
受取配当金	30,820	27,691
持分法による投資利益	－	606
不動産賃貸料	15,870	8,010
デリバティブ評価益	67,173	54,612
為替差益	－	70,182
その他	20,320	21,800
営業外収益合計	168,993	258,868
営業外費用		
持分法による投資損失	1,825	－
自己株式取得費用	－	3,651
不動産賃貸費用	9,617	9,570
為替差損	4,907	－
その他	623	－
営業外費用合計	16,973	13,222
経常利益	647,940	1,260,371
特別利益		
固定資産売却益	73	259
投資有価証券売却益	39,526	113,611
特別利益合計	39,599	113,871
特別損失		
固定資産売却損	3,106	1,023
固定資産除却損	3,756	2,110
減損損失	－	272,404
持分変動損失	1,336	－
その他	－	4,450
特別損失合計	8,200	279,988
税金等調整前四半期純利益	679,339	1,094,254
法人税、住民税及び事業税	160,866	400,091
法人税等調整額	107,002	△6,519
法人税等合計	267,869	393,572
少数株主損益調整前四半期純利益	411,469	700,682
少数株主利益	5,210	14,811
四半期純利益	406,258	685,870

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	411,469	700,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,561	200,889
為替換算調整勘定	5,949	18,176
その他の包括利益合計	165,511	219,065
四半期包括利益	576,980	919,748
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	570,736	902,266
少数株主に係る四半期包括利益	6,244	17,482

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,261,868	677,965	2,617,217	18,557,051	－	18,557,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	22,646	22,646	△22,646	－
計	15,261,868	677,965	2,639,863	18,579,698	△22,646	18,557,051
セグメント利益	604,210	3,958	74,254	682,423	△186,503	495,920

（注）１．セグメント利益の調整額△186,503千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．平成25年４月１日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年12月31日）のセグメント利益を変更後の算定方法に組替えております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、小売事業において10,875千円セグメント利益が増加し、飲食事業において10,849千円セグメント利益が減少し、卸売事業において25千円セグメント利益が減少しております。算定方法の変更内容につきましては、「Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年12月31日）　３．報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧下さい。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,028,897	643,136	3,294,971	19,967,005	48,138	20,015,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	104,886	104,886	13,950	118,836
計	16,028,897	643,136	3,399,857	20,071,891	62,088	20,133,979
セグメント利益	942,904	12,863	194,525	1,150,293	25,853	1,176,146

	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高		
外部顧客への売上高	－	20,015,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	△118,836	－
計	△118,836	20,015,143
セグメント利益	△161,420	1,014,725

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

２．セグメント利益の調整額△161,420千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
減損損失	9,567	1,750	－	－	261,086	272,404

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

第１四半期連結会計期間より、セグメント別の損益をより明確に表示するためにシステムの変更を実施いたしました。これにより、各事業セグメントに対する費用の配賦基準の見直しを行っております。

この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。組替え後の数値及び影響額につきましては、「Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年12月31日）　１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。